

世田谷区基本構想審議会第1部会（第3回） 議事要旨

【日 時】 平成24年6月23日（土） 午前10時～正午

【場 所】 世田谷区役所第3庁舎3階 ブライトホール

【出席者】

■委員 大杉寛（部会長）、竹田昌弘（副部会長）、森岡清志、宮台真司、宇田川國一、松田洋、上島よしもり、桜井純子、小林正美（第2部会）、上野章子（第3部会）、宮本恭子（第3部会）、田中優子（第3部会）、以上12名

■区 宮崎政策経営部長、小田桐政策企画課長、澤谷財政課長、田中政策研究担当課長、吉田政策経営部副参事

【議事概要】

1 主な意見

(1) 基本構想の条例化・位置づけ

- ・基本構想そのものを条例化するというのは、確かに重みを持つということは間違いない。重みを持たせたいかは判断が必要である。
- ・条例になれば、法的効力を持たせるということになるので、これは行政としても議会としても区民にとってもそれなりの覚悟を持つということになるだろう。

(2) 情報・コミュニケーション

- ・生活保護を受けている人に関する情報などはある程度提供されても差し支えないのではないか。こうした点については、その時の社会のあり様も含めて考えなければならない。
- ・現在、インターネットによって多くの情報が公表されており、その情報をうまく使うことで政治などについて考えることが可能である。とはいうものの、情報が的確に出されているのかについては問題がある。
- ・ポール・ラザースフェルドの2段階説では、マスメディアは、ダイレクトに受け手をヒットするのではなくて、小集団のオピニオンリーダーにまず受容、解釈された上で、ある種、再構成されて、構成メンバーに受容されるとされている。
- ・メディアがアクセスする時の受容環境における対人ネットワーク、例えば家族と一緒に見るのか、友人と一緒に見るのか、その友人は親しいのかそうでないのか、あるいは一人で見るのかといったことがメディアの受け取り方を決定的に変えてしまう。従って、メディアの有害性を問題にするのであれば、受容環境をコンテンツよりも問題にするべきである。
- ・情報公開は、必要不可欠なものだが、それだけでは足りない。地域の共同体が空洞化しているかどうかによって、情報に対する適切な反応の生起確率が変わってくる。
- ・我が国においては、情報の吟味のために必要な自立的で自発的なネットワークの形成を阻害されている。情報が本当に正しいのかどうか判断するために追加的情報を要求して吟味するというのをしない。それを変えないと、我々の社会は国家レベルでも共同体レベルでも生き残れないだろう。なぜならば、適切な情報を処理できず巨大な

フィクションの繭の中で、でたらめな決定をし続けることになるからである。

- 基本構想を考える上でも、将来の 20 年を考えるにあたって、無関心層をいかに関心ある層に変えるかまで考えなければならない。
- いかにシンプルにメッセージをわかりやすくするかが重要。報道を聞いていてもメッセージが難しいとメッセージを理解するのを諦める人もたくさんいると思われる。
- 防災訓練について回覧板では告知効果は薄かったが、一軒ずつ配布すると回覧板で告知するより 3 倍の人が集まった。

(3) 地域コミュニティについて

- コミュニティとして、若い人たちが入れるような組織及び団体を考えなければならない。
- 町会・自治会には様々な成り立ちがあり、そこで果たしている役割にも違いがあると思われる。現にどういう役割を果たしていて、何が課題になっているのかということを見極める必要がある。
- これからはいろいろな形の組織がうまくつながっていくことが大事であろう。
- 地域コミュニティについては、自治体そのものとの関わり方、特に地域行政の体制というのが特徴的な仕組みをとっていると思われる。行政の仕組みの方から見てコミュニティをどう考えるのかについても検討すべきである。